別紙（第１号様式に添付）

補 助 事 業 計 画 書

|  |  |
| --- | --- |
| 建物構造区分 | 〔　　　　　　　〕造〔　　　　　　〕階建 |
| 施設規模 | 客室数〔　　　　〕・宴会場数〔　　　　〕・会議室数〔　　　　〕 |
| 現在の施設内防犯カメラ設置状況 |  |
| 今回申請する防犯カメラ設置の具体的内容・効果 |  |
| 施工時期等 | 施工業者等との契約予定年月 | 　　　　　　年　　月※ |
| 購入（着工）予定年月 | 　　　　　　年　　月 |
| 設置（竣工）予定年月 | 　　　　　　年　　月 |
| 利用開始予定年月 | 　　　　　　年　　月 |
| 購入業者（施工業者等）への予定支払年月 | 　　　　　　年　　月 |

※ 交付決定日より前に契約すると、補助金が交付されませんので、期間に余裕をもって申請してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 防犯カメラの設置場所と設置箇所数（設置場所を具体的に記入するとともに、設置箇所数を記入してください。） | 設置場所 | 設置箇所数 |
|  | 　　　　　　　箇所 |
|  |  箇所 |
| 合計設置箇所数 |  箇所 |

**※千円未満は切り捨て**

|  |  |
| --- | --- |
| **補助対象経費（　　　　　　）円 ×１／２＝** | **①　　　　 　　　円** |
| **交付申請額　（①と上限額900,000円のいずれか低い額）** | **② 　　　　　　 円** |

防犯カメラ等設備購入費及び設置工事費にかかる見積書

* 消費税、地方消費税相当額を除いた額を記入すること

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番 号 | 購入機器の品名（メーカー名・型番・付属品等）、設置工事費等 | 数量 | 単価 | 補助対象経費（円） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 合　　　　　　　　　計 | **円** |

|  |
| --- |
| 事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社ではない。　□事業実施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社である。　□　別途理由書(様式任意)を提出 |

※親会社、子会社、グループ会社等関連会社とは、資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等をいいます。

**≪申請書添付書類≫**

１　印鑑証明書

※ 申請日以前３ヶ月以内に発行されたもの

２　商業登記簿謄本（法人の場合） ／ 住民票（個人の場合）

※ 申請日以前３ヶ月以内に発行されたもの

３　社歴書（法人の場合） ／ 経歴書（個人の場合）

※ 様式は任意

４　直近２期の貸借対照表、損益計算書（法人の場合）／

直近２期分の税務署による収受印を確認できる税務申告書の写し（個人の場合）

５　納税証明書（法人税＜その１＞又は事業税）（法人の場合）／

納税証明書（所得税＜その１＞又は事業税）（個人の場合）

６　整備前後の図面・展開図

７　補助事業に係る設置・施工前の写真

８　工事仕様書

９　工事工程表

※ 着工予定日、工事日数が確認できるもの

10　経費の積算明細書又は見積書内訳

11　補助対象設備の設置・運用方法を定めた規定（案でも可）

　　※ただし、交付決定までに規定し提出すること

12　宿泊者向けパンフレット

13　委任状（必要に応じて）

14　旅館業営業許可書（写し）※ 営業の種別が記載のもの。記載事項に変更がある場合は、現況と同一となるよう変更届の写し等も添付すること

15　その他必要に応じて提出を依頼するもの